

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		16-	12
事業名	幼稚園運営費	会計	款	項	目
		一般	10	2	2
政 策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	幼児期の園児	目的（対象がどのような状態になっているか）	発達課題（自律性、自主性）や学びの連続性を踏まえた就学前教育を充実させる。
事業内容	①〔臨時職員賃金〕充実した園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ②〔医師・歯科医報酬費〕健全な健康管理が行えるよう医師会と連携する。 ③〔普通旅費〕県内外への園外研修を保障する。 ④〔スボ振負担金〕園で起きた事故等による園児の怪我の治療費を保障する。 ⑤〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える画用紙や折り紙等を保障する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				17,575		17,403		20,256	
財源 内訳	直接事業費A			15,787		15,363		18,150	
	うち一般財源			3,986		3,395		9,520	
人件費（千円）B				1,788		2,040		2,106	
内訳	一般職員（人・千円）			0.26	1716	0.26	1716	0.27	1782
	臨時職員（人・千円）			0.04	72	0.18	324	0.18	324

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	幼稚園児が減少しているため、今後の保育園・幼稚園のあり方について引き続き検討を行っていく。	③取組の課題	女性の社会進出や幼児教育の無償化に伴い、保育園のニーズが高まり、幼稚園児が減少しているが、保育園・幼稚園を合わせた園児数は増加している。
②R5年度に実施した取り組み	基本的信頼感を育み、小学校への円滑な接続ができる幼稚園運営を行なった。	④今後の改善計画	今後の国の動向等を踏まえ、保育園・幼稚園のあり方について引き続き検討を行っていく。